



NEWS

2012 No.256

7月号

全国整備工場の皆様へNGP組合員200拠点がお届けするお役立ち情報

エコカーを使った低炭素な街づくりが進展中

2012年版「環境白書」まとまる わが国環境ビジネスの現状を積極紹介し支援 流れにさお差せばビジネスチャンスに

2012年版「環境白書」は、東日本大震災と福島原発事故への環境面での対応をまとめています。再生可能エネルギーや電動系エコカーを使った低炭素な街づくりの事例などに焦点を当て、日本の環境産業は2000年以降、市場、雇用ともに拡大傾向にあると評価しています。

公表された環境白書は、2010年度における日本の環境分野の市場規模を約69兆円、雇用規模は約185万人、と推計しています。世界的な経済危機の影響で減少した年もありましたが、この分野の市場、雇用とも2000年度以降一貫して成長分野にあります。

日本の強みはエコカーにあるようです。特許出願件数で各国の環境技術力をみると、アメリカや欧州は環境分野の特許件数が横ばい傾向にあるのに対し、日本は上昇傾向にあり、2009年に環境分野の特許登録件数が2000件を超えました。大気・水質管理、廃棄物管理、地球温暖化対策などの各分野で日本の特許登録件数は高い水準にあるそうです。

白書はOECD(経済協力開発機構)の調査資料を引き合いに出し、地球温暖化対策分野の特許を分析。再生可能エネルギー分野ではアメリカ、ドイツに後れをとっていますが、省エネ建築・省エネ機器、電気自動車・ハイブリッド車の「各項目で高い」としています。国内に13ある「環境モデル都市」で実際にエコカーの利用が進んでいることなどが、地球温暖化対策分野の電気自動車・ハイブリッド車の項目で特許登録件数を押し上げる推進力となっているのです。

このため白書は「都市の規模に応じた先導的な低炭素地域づくりの取組」とのタイトルで、13自治体で始まった「環境モデル都市」を総括、さらに「大都市における取組」として

燃料電池自動車が進む福岡県北九州市を、「地方中核都市における取組」として次世代自動車を活用した交通対策を進める愛知県豊田市を、また「小規模市町村都市における取組」でバイオマス資源の活用を図っている北海道下川町を詳報しています。

「交通システムの革新による低炭素地域づくり」の項目では、神奈川県藤沢市で進められて

いる電動低床バスの導入やPTPS(公共車両優先システム)による公共交通の円滑化対策を紹介。路面電車と宅配業者が京都で取り組むユニークな地域集配システム、電気自動車によるカーシェアリングも取り上げています。

地球温暖化対策で運輸・交通部門の二酸化炭素(CO₂)削減が最大の課題になります。「脱化石燃料」を進めるために日本では電気自動車・ハイブリッド車など、電動系エコカーの普及を進めています。この施策は大気保全にもつながり、自動車排出ガス測定局(自排局)の測定値は「2009年よりやや改善」という結果になりました。

しかし東京、千葉、神奈川、愛知、三重の5都県は、依然として環境基準に届かず、浮遊粒子状物質の環境基準達成率も一般局・自排局ともに「やや悪化」しました。浮遊粒子状物質については、中国から飛来する黄砂の影響が大きいことが指摘されていますが、大気への影響とともに、環境技術分野の特許登録件数も大きく伸びだしている中国の動向は今後も気になるところです。

さて環境白書が指摘するエコカーの普及に自動車整備の分野でどう対応するかは、大きな課題です。国や行政が後押しして進めるモデル事業は手の届かないところかもしれませんが、自動車の燃費や排ガスの管理は地域社会のために欠かせません。整備事業者として、電子化が進んだ最近の自動車を自信を持って整備するためにスキャンツールを持ち、利用法に習熟することは最低限の役目ではないでしょうか。

日常の自動車整備の積み重ねが地球温暖化対策に直結します。自動車リサイクル部品も地球温暖化防止に欠かせないアイテムのひとつであるということを忘れないください。



環境モデル都市のひとつ、横浜市ではEVは普段の生活シーンに溶け込み始めている

自動車メーカー各社のリサイクル費用が2年連続で黒字

レアメタル等の確保で求められる資源循環高度化 自動車リサイクル法に新局面が浮上

国内乗用車メーカーの自動車リサイクル法に基づく2011年度の再資源化実績

メーカー	ASR(シュレッダーダスト)			エアバッグ類			フロン類	
	回収台数	引取量	再資源化率	回収台数	回収個数	再資源化率	回収台数	回収量
トヨタ	659,871台	143,963t	93.3%	419,401台	1,473,236個	93.6%	550,962台	159,681kg
日産	476,628台	101,288t	93.5%	367,456台	1,168,299個	93.8%	430,846台	125,765kg
ホンダ	368,347台	70,568t	93.3%	243,744台	704,831個	93.6%	320,502台	91,834kg
マツダ	149,778台	27,814t	93.5%	98,020台	277,072個	93.5%	123,863台	35,691kg
三菱自	257,859台	43,160t	93.3%	124,572台	309,359個	93.5%	214,305台	60,179kg
富士重	164,618台	25,775t	93.7%	87,037台	200,635個	93.6%	132,636台	37,072kg
スズキ	319,894台	37,707t	93.2%	79,741台	282,969個	93.4%	259,050台	70,640kg
ダイハツ	251,386台	29,350t	92.1%	108,079台	238,214個	93.4%	202,944台	55,279kg

自動車リサイクル法に基づく使用済自動車の処理が進んでいます。昨年度は東日本大震災の影響で、新車・中古車の国内流通は大幅に混乱、使用済自動車の発生量も300万台を切りました。半面、自動車メーカー各社が取り組んだ再資源化は順調に進み、特定3品目のリサイクル費用は2010年度の単年度収支で全社黒字に転換、発表された2011年度実績も収支は全社黒字でした。

自動車リサイクル法(正式名称=使用済自動車の再資源化等に関する法律)の施行は2005年1月。同法により自動車メーカーは、シュレッダーダスト(ASR)、エアバッグ類、フロン類の「特定3品目」について再資源化が義務付けられました。同時にリサイクル率の目標値が設定され、ASRは段階的に引き上げて2015年度までに70%以上、またエアバッグ類の再資源化率は85%以上とされました。

例えばトヨタ自動車は、2010年度にASRの再資源化率85%、またエアバッグ類の再資源化率は94%を達成するなど、年々リサイクル技術が向上したことが手伝って、自動車メーカーはこの目標を早々に達成することができました。さらに2015年以降の「自動車リサイクル実効率(自動車の総重量

に占めるリサイクルされた重量の割合)」で95%以上という目標も自動車業界全体でみれば達成しています。

特定3品目の処理費用は、ユーザーがリサイクル料金として負担しており、自動車リサイクル促進センターに預託されています。この預託金からメーカーは再資源化にかかった費用の払い渡しを受けています。当初は、各社が持ち出した金額が多く、収支は赤字となっていたのですが、次第にバランスがとれるようになり、2010年度、2011年度と連続して全社黒字になりました。

自動車リサイクル法の施行により使用済自動車の分野でもオートオークション(AA)会場を経た流通ウエートが高くなったなどの大きな変化はありましたが、施行7年が過ぎて仕組みとしては安定段階に入ったようです。

自動車リサイクル法は5年ごとに見直しが行われることになっています。前回の見直しでは大き

な変更はありませんでしたが、これから始まる施行10年目の見直しでは大きな変更が行われると見られています。

大きな見直し要因はレアメタル、レアアースの資源循環にあるようです。エコカーとして普及したハイブリッド車、今後の拡大が見込まれる電気自動車にはモーターや電池にさまざまなレアメタル(希少金属)、レアアース(希土類)が使われています。普通の乗用車も電子化が進んだことにともない貴重な都市鉱山になっています。資源を持たない日本としては自動車から回収、再資源化は大きな課題、自動車メーカーも新たな動きを見せ始めています。

2011年度の再資源化に要した費用と収支(1,000円以下切り捨て)

メーカー	再資源化費用	払い渡し預託金	差引収支
トヨタ	667,993万円	702,068万円	34,075万円
日産	482,321万円	526,680万円	44,359万円
ホンダ	347,986万円	376,644万円	28,658万円
マツダ	133,344万円	142,865万円	9,521万円
三菱自	206,064万円	223,246万円	17,182万円
富士重	125,826万円	147,142万円	21,316万円
スズキ	192,049万円	204,903万円	12,853万円
ダイハツ	160,859万円	168,053万円	7,193万円

NGP今月のCO2削減量

リサイクル部品利用にともなう削減効果



NGP 平成24年5月: **6,540 t**

NGP 1月からの累計: **34,714 t** (全12団体1月からの累計 **61,316 t**)

リターンブル梱包材利用にともなう削減効果



NGP 平成24年5月: **23.1 t**

NGP 1月からの累計: **109.3 t**

※NGPをはじめとしたリサイクル部品販売事業12団体は、グリーンポイントクラブを作り、リユース部品、リビルト部品を利用することで達成できたCO2の削減量を利用者の皆様にお知らせしています。ご協力ありがとうございます。

※リターンブル梱包材の利用にともなう削減効果はNGP協同組合独自のCO2排出削減の取り組みです。ダンボールに変えて、専用梱包材を200回繰り返し使用することで削減効果を試算しました。

※リターンブル梱包材は、ドア・フェンダー用に加えて2011年2月よりバンパー用の運用を開始しました。

チャイルドシートが新安全基準に全面移行

ISOFIXで取り付けが易しいタイプに

チャイルドシートが7月1日から新しい安全基準に全面移行しました。自動車認証基準の国際調和を進める一環で、チャイルドシートに関して欧州委員会規則44号(ECE-R44)と同じ基準を日本が採用したためです。新しい安全基準を盛り込んだ「道路運送車両の保安基準」の改正は2006年10月に施行し、一定の経過期間を見ていました。この期限を迎えて、新しい安全基準に適合した製品以外、チャイルドシートの製造・販売はできなくなりました。

安全基準の大きな変化は、チャイルドシートの倒れ角度(60度未満)で評価していた追突時の安全性について、実際に子供の頭部がどれだけ移動するか(600mm未満)で評価するようにしたこと、追突した時の安全性だけでなく新たに後方から追突された時の保護性能を評価に加えたこと、シートに固定するために「ISOFIX (ISO = 国際標準規格に基づく取付装置)」が採用されたこと、などです。

ISOFIXによる取り付けは、車の後部座席にあるISOFIXバー(取付金具)にチャイルドシートのコネクターを差し込み、固定する方式です。シートベルト固定方式に比べて取り付けは易しく、金属同士でしっかりと

固定することができます。

この保安基準改正に合わせて車両側には2007年以降のモデルからISOバーが備えられるようになりました。それ以前の車両にもISOバーを備えたものもありますが、適合はメーカーが提供した純正チャイルドシートへの対応に限られているので汎用性がありません。取付金具があったとしても、車両とチャイルドシートとの適合性を取扱説明書で確認することが重要です。

チャイルドシートの普及・利用促進は、これまで取付方法の難しさがひとつの壁になっていました。チャイルドシートの国内最大手、タカタが調査したところでは、20代から30代の親の8割がこれまでのチャイルドシートの取り付けに不満を持っていたそうです。また、7割強の親が正しくチャイルドシートが取り付けられているかを確認する方法を知らず、さらに82.9%の母親が正しい取り付け方法を知らなかったという結果だったといえます。

先の調査で「子供が嫌がる」「手間がかかる」といった理由でチャイルドシートを使わないことがある親が4人に1人いる実態も浮き彫りになっています。こうした実態もシートベルト固定方式からISOFIXに替わることで



タカタの「takata04-i fix」はISOFIX固定タイプ。チャイルドシートアセスメントでも高い評価を得た

変化し、取り付けが易くなることでチャイルドシートの利用が促進されるはずですが、

すでにユーザーが購入したものに対して基準は適用されるものではないので、旧安全基準の適合製品を使っても違反にはなりません。また、欧州で統一された安全基準に基づいているために、欧州メーカー製のチャイルドシートは2006年以前の製品でも何ら問題はありませんが、製品の安全基準が切り替わったことは商機のひとつ。シートベルト固定タイプでも問題はないのですが、お客様の車との適合性を見極めて使い易いISOFIXタイプのチャイルドシートをお勧めしてはいかがでしょうか。

ELV機構が定期社員総会開催

大橋会長に代わり長谷川理事長が機構副代表に

日本ELVリサイクル機構の定期社員総会が6月15日、東京都中央区の鉄鋼会館で開かれました。今回の総会はELV機構役員の変更期に当たります。役員改選では急逝した故・酒井清行代表理事の後を受け、1

期2年を務めた栗山義孝代表理事が退任し、後任の新代表理事に河村二四夫TCR会長を選任。また新たにNGP協同組合の長谷川利彦理事長が副代表理事に就任することになりました。



新たにELV機構副代表理事に就いたNGP協同組合の長谷川理事長

副代表理事を務めてきた大橋岳彦会長は監事となり、ELV機構を見守ります。

この他、永田プロダクツ(山形県酒田市)の永田則男社長、西川商会(鳥取県鳥取市)の西川正克社長が、それぞれの地方組織の代表としてELV機構理事に新任されました。引き続き副代表理事を務める丸利伊丹車輜(北海道札幌市)の伊丹伊平会長、同じく理事のユーパーツの清水信夫会長(日本自動車リサイクル部品協議会

会長)、また新任理事の京葉自動車工業(千葉県四街道市)の酒井康雄社長と、NGP協同組合に関係の深い人たちがELV機構執行部に加わっています。このほかELV機構地方組織のリーダーとなっている組合員、いろいろな理由で地方組織に加盟することができず、NGP協同組合からELV機構に参加している組合員もあり、さまざまな場面でNGPの組合員がELV機構の活動を支えています。

現在、ELV機構の最大の課題は700社を割り込んでしまった会員をどのように再結集して組織を盛り上げていくかです。また次の時代を担うリーダーを育てていくこと、施行10年後の自動車リサイクル法見直しへの対応も課題に浮上しています。これらの課題に対応するため、NGP協同組合メンバーが協力し、ELV機構の活動を下支えしていきたいと考えています。

第 22 回基礎研修会を開催

NGPマンの誇りをつかめ! 「今時」の若者が厳しい訓練に挑戦

NGP 協同組合の第 22 回基礎研修会が 6 月 14 ~ 17 日に東京・夢の島の B Um B 東京スポーツ文化館で実施されました。厳しいしつけを受けることが少ない、などと評される今時の若者らがあいさつや整列の厳しい訓練に耐え、89 名が合格、NGP マンとしての自覚と誇りを胸に巣立ちました。修了式で長谷川理事長は「私も皆さんと同じ訓練を受け、叩き込まれた NGP 三大信条を片時も忘れないでいる。"お客様のために"は NGP の組織基盤、時代は変わってもこれを変えるべきではないと思っている。研修会で学んだことを忘れず、頑張ってください」などと合格者を激励しました。



どこか表情が柔らかい研修の初日

エビスの玉井祐輔さんは「全国から集合し、地域による文化、年齢や考え方、性格もばらばらな人間がひとつの目標を持つことにより団結し、それがすごいパワーに変わるということを目のあたりにできました」と、研修を通じてグループの力を実感したそうです。

また、アール・トーヨーの岩永菜津美さんは、研修を通じて「社会で働いていく上で大切なこと、誰ひとり欠けず皆で協力することの大切さを学べたことが自分の中で一番大きかった」、エコブリッジの苫米地友生さんは「自分に限界はないこと、何事にも集中すること、自分ひとりでないことの



雨交じりの試験、身が引き締まる

3 つを研修を通じて学びました。これを忘れずに自分の力で仲間を助け、自分の限界はないと信じ何事にも集中してチャレンジして行きます」と話していました。

そしてアートパーツ長野の丸山政英さんは「会社に帰ってから(研修で学んだ)目的を達成する喜びを皆に伝えて"アートパーツ長野の丸山"ではなく、"アートパーツ長野を変えた丸山"と呼ばれるように頑張ります」と大きな目標を立てました。

「お客様に一步早い情報提供をしていきます」(グッパ福岡、半田浩文さん)。「基礎研修で学んだことを活かして会社をレベルアップ、九州一にしたいです」(エイ・ティ・エム、藤原伸介さん)。「仕事に困ったことは協力し合い、無駄な時間を作らず、多くの作業に取りかかります」(大橋商店、山口豊さん)。「基礎研修会で習った挨拶を徹底します。そして、今後の仕事に活かしていきます」(吉田商会、原聖美さん)と NGP マンとしての決意を表明しました。



代表者の決意表明、顔はきりりと

ISO9001サーベイランス(定期審査)を実施

お客様満足度の強化のため 本部を軸に品質管理を徹底しています

恒例となった ISO9001 の定期審査が 6 月 26 日、東京都港区高輪の NGP 本部会議室で開かれました。ISO9001 は品質マネジメントの国際規格で、NGP 協同組合は 2007 年 9 月に NGP パーツシステムおよび商品化基準制作について認証を取得しています。長谷川利彦理事長、玉木基裕専務理事の体制になってからは初めての審査で、理事長以下本部役員、事務局員が出席して管理体制について審査を受けました。認証は更新できる見通しです。

自動車リサイクル部品の品質管理は、NGP

協同組合の加盟事業者各社が日頃から徹底した努力を重ね、よりよい商品提供に努めています。一方で、コンプライアンス(法令遵守)が要求されるようになったことで、積み上げてきた NGP 品質をどのように社会に認めてもらうかが課題として浮上するようになりました。そこで、在庫共有・流通の中核をなす NGP パーツシステム・商品化基準において ISO9001 の認証を取得、これにより NGP のリサイクル部品を国際規格に沿ったシステムを用いて品質管理する体制にしました。



長谷川理事長トップの新体制で臨んだ ISOサーベイランス

国際的に認められる品質マネジメントを徹底するため、毎月 1 回、本部幹部職員に出席を義務付けた ISO 社内定期会合を実施し、情報の共有化や活動の徹底に努めています。認証を維持することは本部が軸になりますが、組合員各社の協力でさらに NGP 品質を高めて、お客様の満足度向上を図ることを進めます。

NGP日本自動車リサイクル事業協同組合事務局

〒108-0074 東京都港区高輪3丁目25番33号 長田ビル2F
TEL:03-5475-1208 FAX:03-5475-1209
http://www.ngp.gr.jp

株式会社 NGP

〒108-0074 東京都港区高輪3丁目25番33号 長田ビル2F
TEL:03-5475-1200 FAX:03-5475-1201
http://www.ngp.co.jp